

一般送配電事業者による調整力の公募調達について

(趣旨)

昨年10月より実施されていた、一般送配電事業者による平成29年度の調整力の公募調達の結果についてご報告する。

主なポイント

昨年9月、電力・ガス取引監視等委員会（以下「委員会」という。）は、「一般送配電事業者が行う調整力の公募調達に係る考え方」に基づく指針の制定を経済産業大臣に建議し、同年10月に制定された。

これを受け、一般送配電事業者は同月より平成29年度に用いる調整力の公募調達を開始し、今般、各社の結果が公表されたところ。

今回実施された公募調達では、電源I'（稀頻度リスク（厳気象）対応の調整力）の区分において、募集量の3割程度の応札が旧一般電気事業者以外の事業者から行われた。また、ダイヤモンドリスpons（DR）による応札も行われ、合計で95.8万kW（総額約3,593百万円）が落札となり、我が国で初めてダイヤモンドリスponsが開かれた競争入札の市場において取り引きされた例となった。

委員会では、今後も、一般送配電事業者における調整力の運用が安定供給とコスト最小化の両立を目指したものとなっているかを継続的に監視するとともに、より競争を促進するための工夫や、リアルタイム市場の創設に向けた検討を進める。